

## はじめに

平素より、当事業団が実施しております各種の健診・検査事業の実施にあたりましては、格別の御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大と、緊急事態宣言が2度発出されたことなどにより、健診・検査の中止や延期が生じたこと、また感染への恐れと考えられる健診控えなどの行動で大幅に受診者が減少する厳しい状況となりました。

このような厳しい状況の中、普及啓発事業では、テレビやラジオ、新聞などの媒体等を活用した検診の受診率向上のための放送を回数を絞って実施いたしました。各種イベント等は新型コロナウイルス感染症の拡大状況により実施を見送りました。

健診事業では、最初の緊急事態宣言が発せられた4月から5月、及び6月以降も住民健診が中止となったほか、事業所及び学校の健診が大幅に延期となりました。健診の本来の目的である早期発見・早期治療に繋げるため感染防止として160項目に及ぶ対策等を講じるとともに、上半期中止となった住民健診の追加日程を9月以降に設けるなど市町と協力して対応しました。

検査事業では、9月から新型コロナウイルス感染症のPCR検査及び高感度抗原定量検査の実施体制を整備し、無症状妊婦や高齢者施設等の職員を対象とした検査などを実施いたしました。また、腸内細菌検査については、赤痢菌・サルモネラ属菌・腸管出血性大腸菌の遺伝子を同時に検出可能な「マルチプレックスPCR法」へと移行し、検査精度の向上を図りました。

人間ドック事業では、新型コロナウイルス感染症の影響で4月から5月までの約1ヶ月間中止せざるを得ない状況だったことなどから受診者が減少しました。また、胃内視鏡検査は6月中旬まで中止としたほか、肺機能検査は現在も中止しています。

食品環境検査事業においても、感染症の影響により学校が休校となったため学校給食の細菌検査の依頼数が減少しました。

新型コロナウイルス感染症の収束状況がいまだ不透明な現状にありますので、今後も健診会場等の感染防止対策や職員の健康管理体制の強化を図りながら、感染状況を的確に把握し、迅速な対応が図れるよう備えるとともに、計画的な職員採用、人材育成、設備投資や健診・検査の精度管理の維持向上に努め、事業環境の変化に柔軟に対応できるよう経営基盤の安定強化に努めてまいります。引き続き御支援、御指導を賜りますようお願い申し上げます。

このたび「令和2年度事業年報」として当事業団の事業内容や実績等をまとめましたので、皆様の保健活動等の一助として御活用いただければ幸いです。

令和4年2月

公益財団法人栃木県保健衛生事業団  
理事長 石塚 勉